

小さな拠点づくりと 口羽地区地域経済循環プロジェクトの紹介

2017年11月20日

島根県中山間地域研究センター
企画振興部 地域研究スタッフ
主席研究員 有田昭一郎

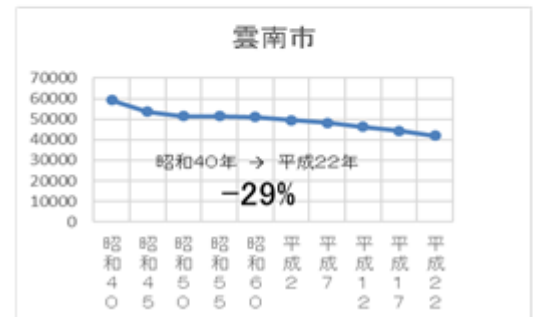
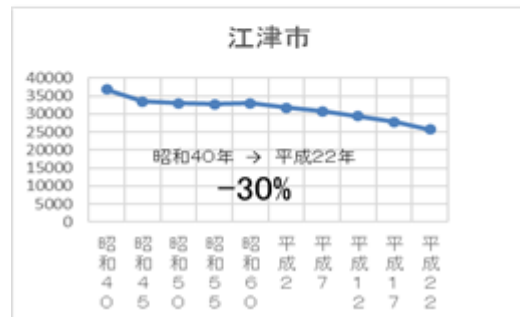
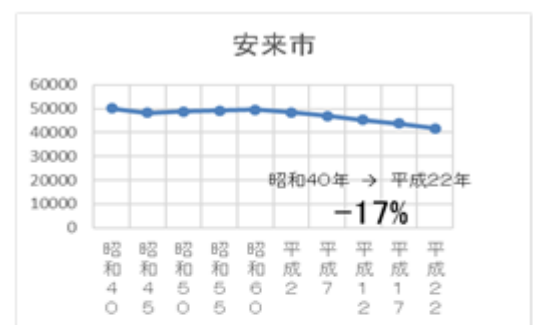
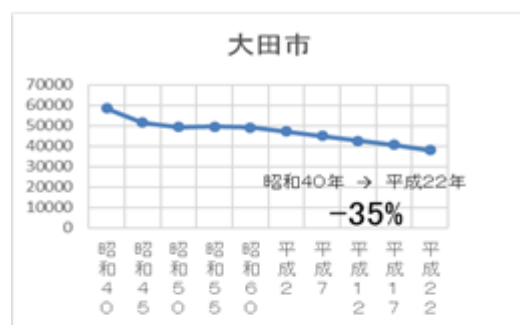
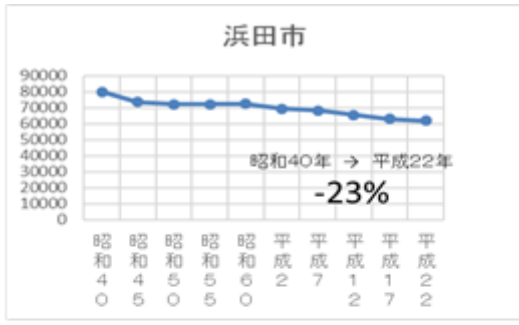
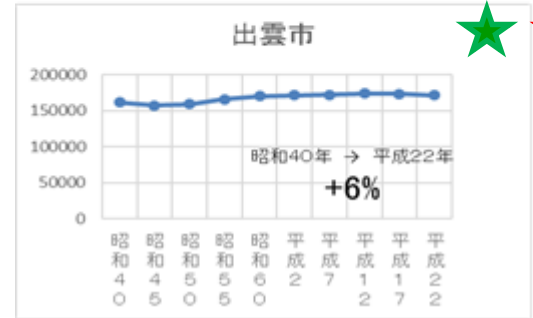
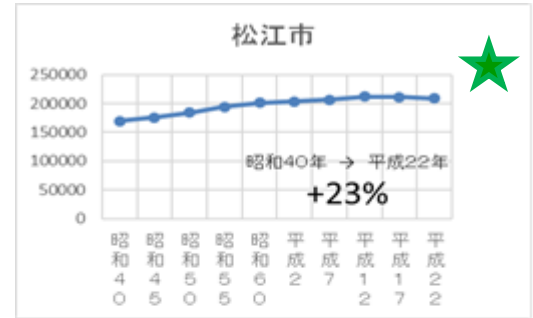
報告の流れ

1. **小さな拠点づくりの背景と形成段階**
2. **邑南町口羽地区での小さな拠点の展開と地域経済循環プロジェクトの紹介**

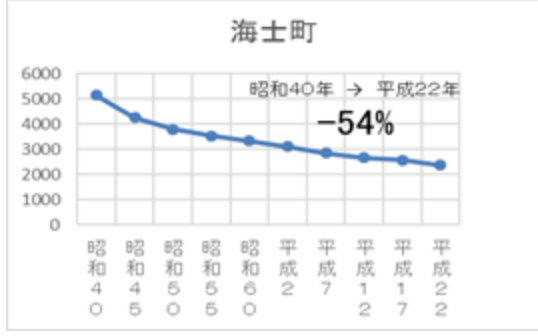
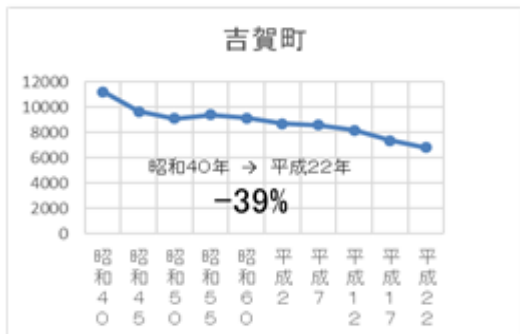
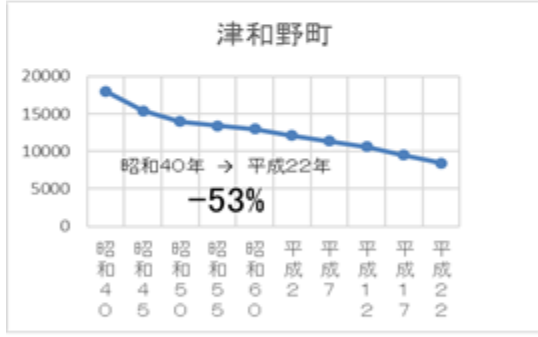
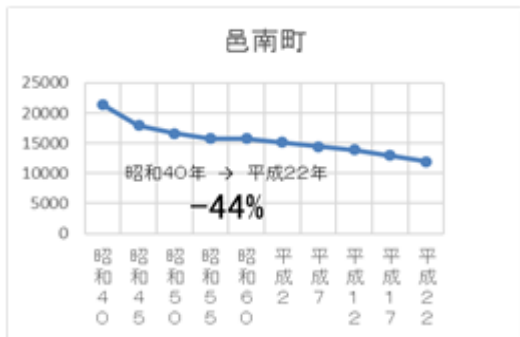
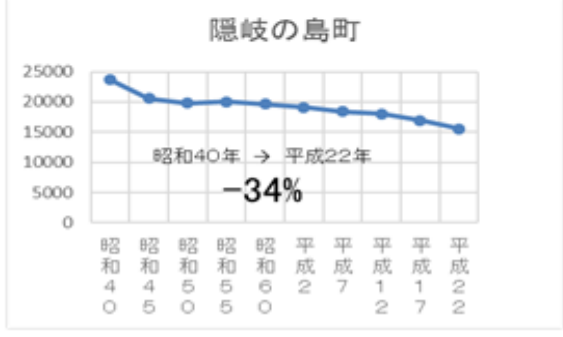
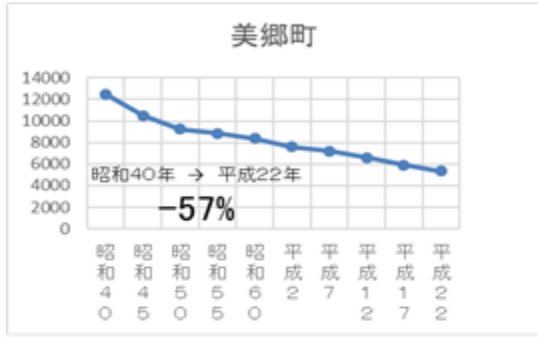
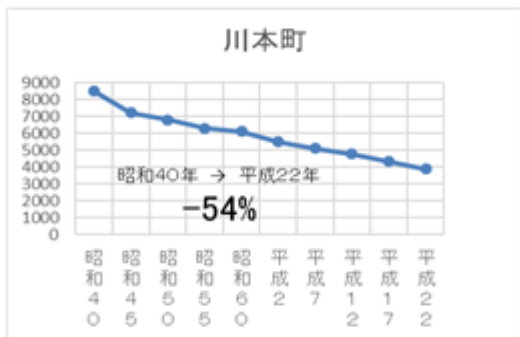
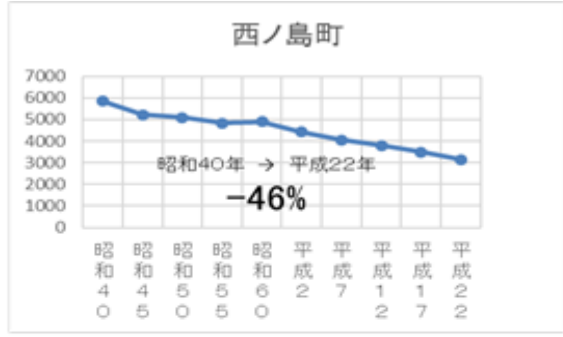
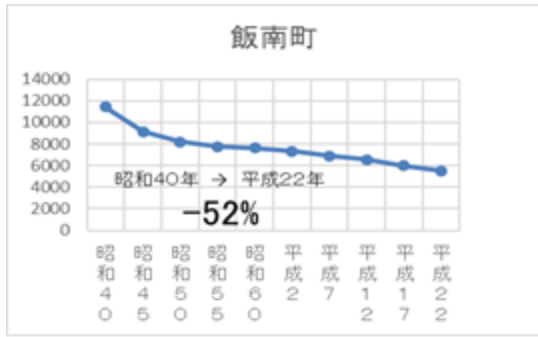
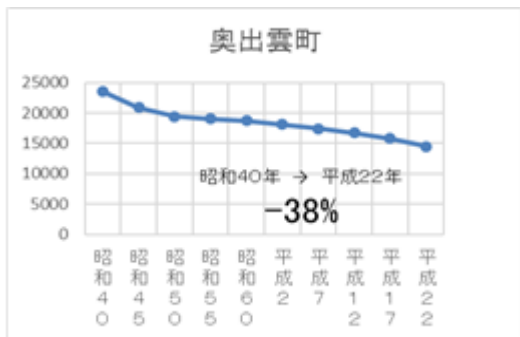
1. 小さな拠点づくりの背景と形成段階

①市町村の人口推移

(昭和40〜平成22年)



〈続き〉 市町村の人口推移 (昭和40〜平成22年)

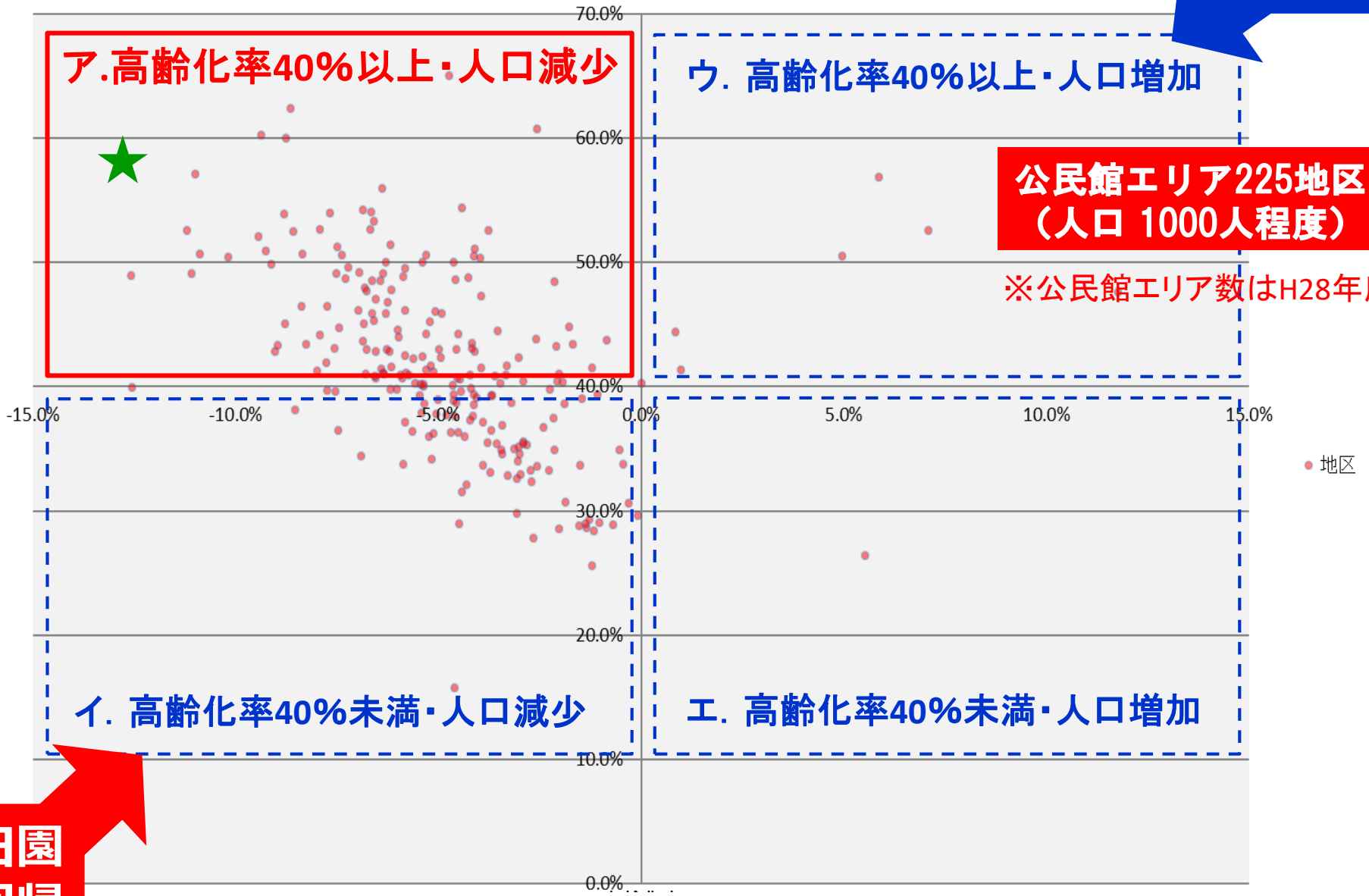


②公民館区単位(≒小学校区単位)での人口増減と高齢化率

人口減
高齢化

2005-2010人口増減率 & 2010高齢化率 散布図 ※国勢調査報告

人口減少率

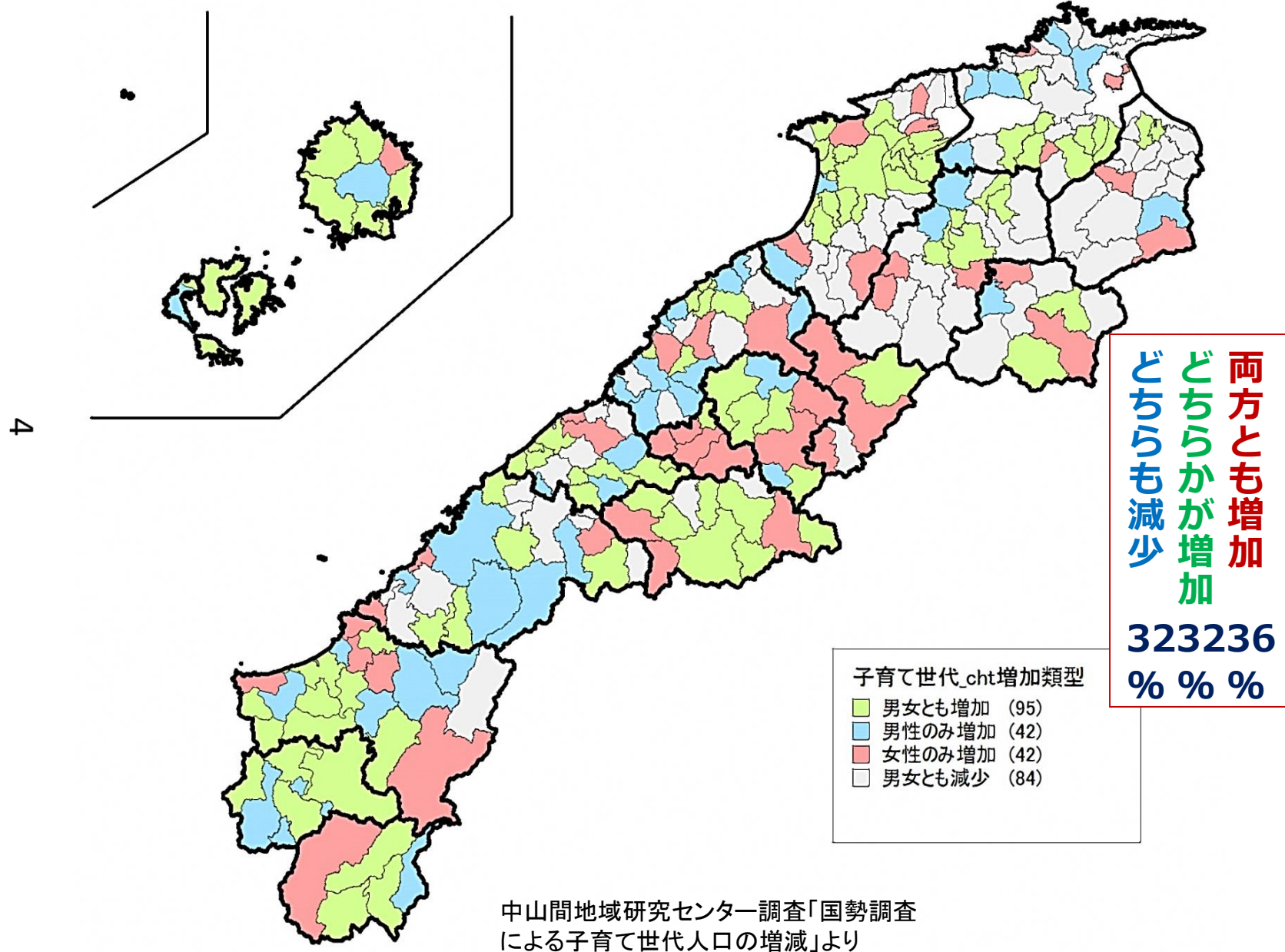


田園
回帰

資料: 中山間C&LLP Came.LAB共同研究

子育て世代人口の増減は？

<20～39歳コーホート増減（国勢調査報告2010年～2015年）>

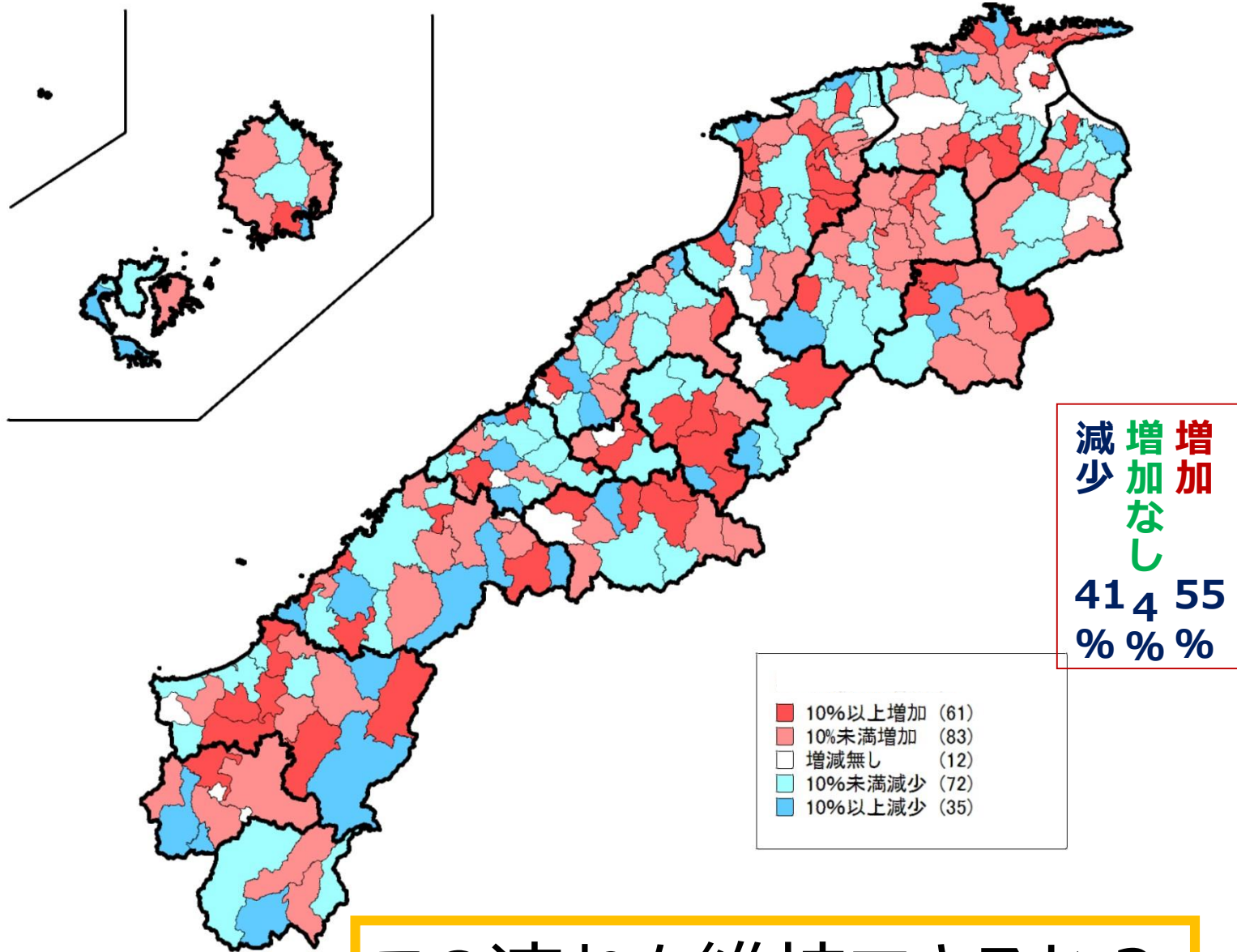


3分の1以上(36%)の
公民館エリアで子育て世代が男女とも増加

中山間地域研究センター調査「国勢調査
による子育て世代人口の増減」より

子どもの増減は？

<0～9歳コーホート増減（国勢調査報告2010年～2015年）>



2分の1(55%)の
公民館エリアで10歳未満の子供が増加

この流れを維持できるか？

中山間地域研究センター調査「国勢調査による子育て世代人口の増減」より

現在および将来（10年後）の暮らしの状況について

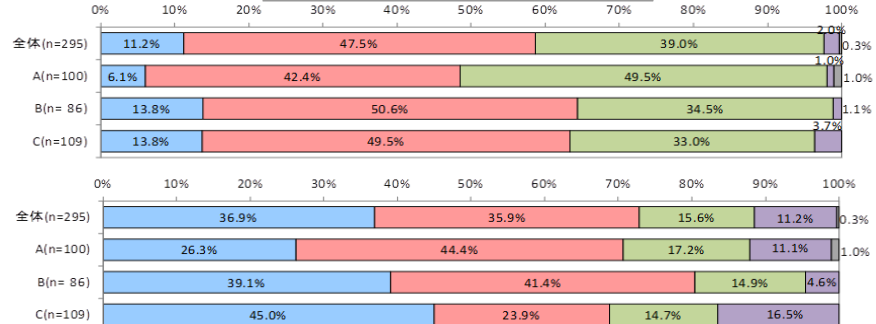
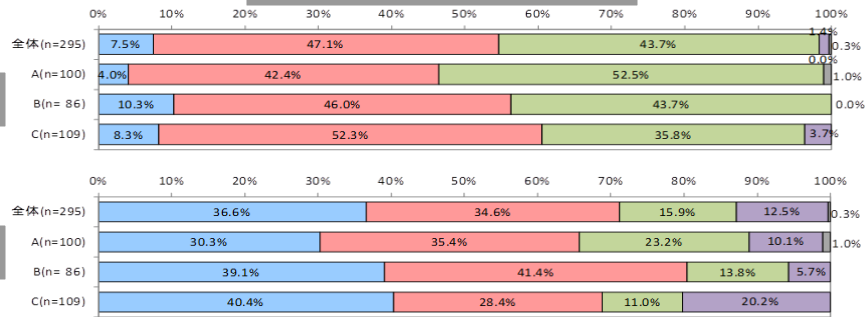
項目	現在					将来				
	生活に支障が出る程困っている	不便を感じているが、生活に支障がでる程困っていない	特に困っていない	わからない	無回答	生活に支障が出る程困っている	不便を感じているが、生活に支障がでる程困っていない	特に困っていない	わからない	無回答
ア)日用品等の買い物環境	22	139	129	4	1	108	102	47	37	1
イ)石油製品の購入	6	115	168	5	1	55	112	88	39	1
ウ)移動・交通	33	139	116	6	1	109	106	46	33	1
エ)福祉・健康	10	98	171	15	1	67	88	88	51	1
オ)医療	27	135	126	6	1	90	103	58	43	1
カ)集落環境の維持	35	115	140	4	1	127	82	52	33	1
キ)鳥獣被害	118	77	57	6	37	135	68	35	37	20
ク)防災など暮らしの安全の確保	24	111	137	21	2	67	98	65	62	3

日用品の購入

移動・交通

現在

将来



■ 生活に支障が出る程困っている
■ 不便を感じているが、生活に支障がでる程困っていない
■ 特に困っていない
■ わからない
■ 無回答

注)
 A：若年人口増加集落
 B：一般集落
 C：小規模高齢化集落

④ 将来、人口減少を止めるため、どの程度定住が必要か？

1つの地域(人口1300人程度、高齢化率50%の公民館区)を例に考えてみると

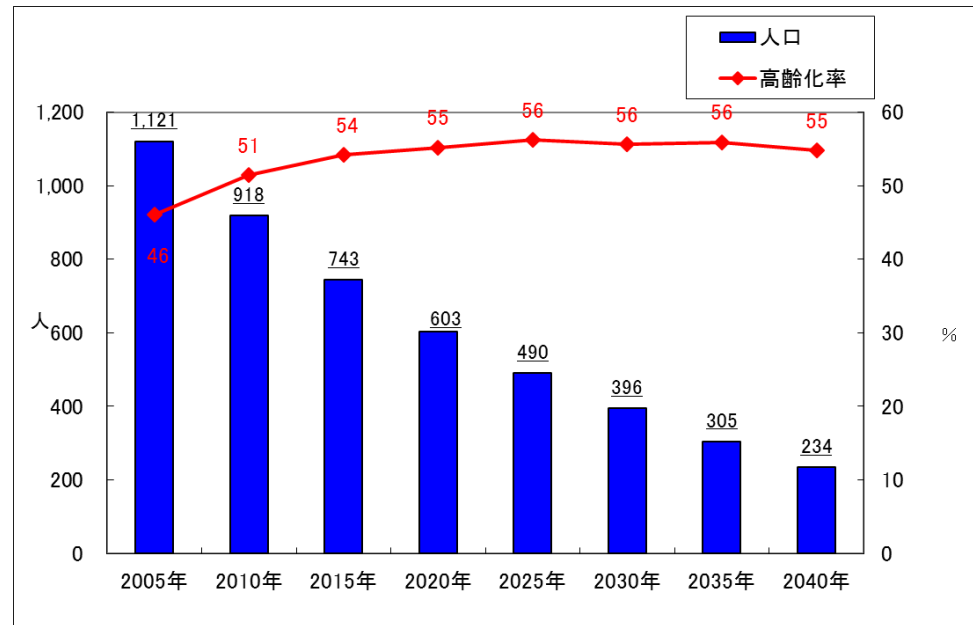
現行推移モデル

○積極的に定住を推進せず、現在の社会動態で推移。



急速に人口減、高齢化

2020年	603人	高齢化率55%
2030年	386人	56%
2040年	234人	55%



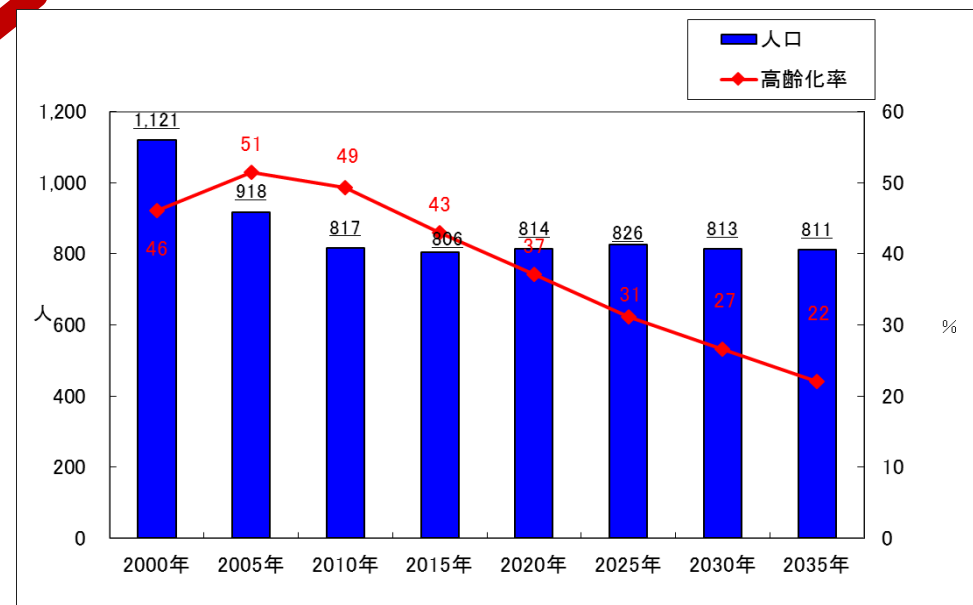
★定住推進モデル

○積極的に定住を推進し、毎年、次の1.5組が移住

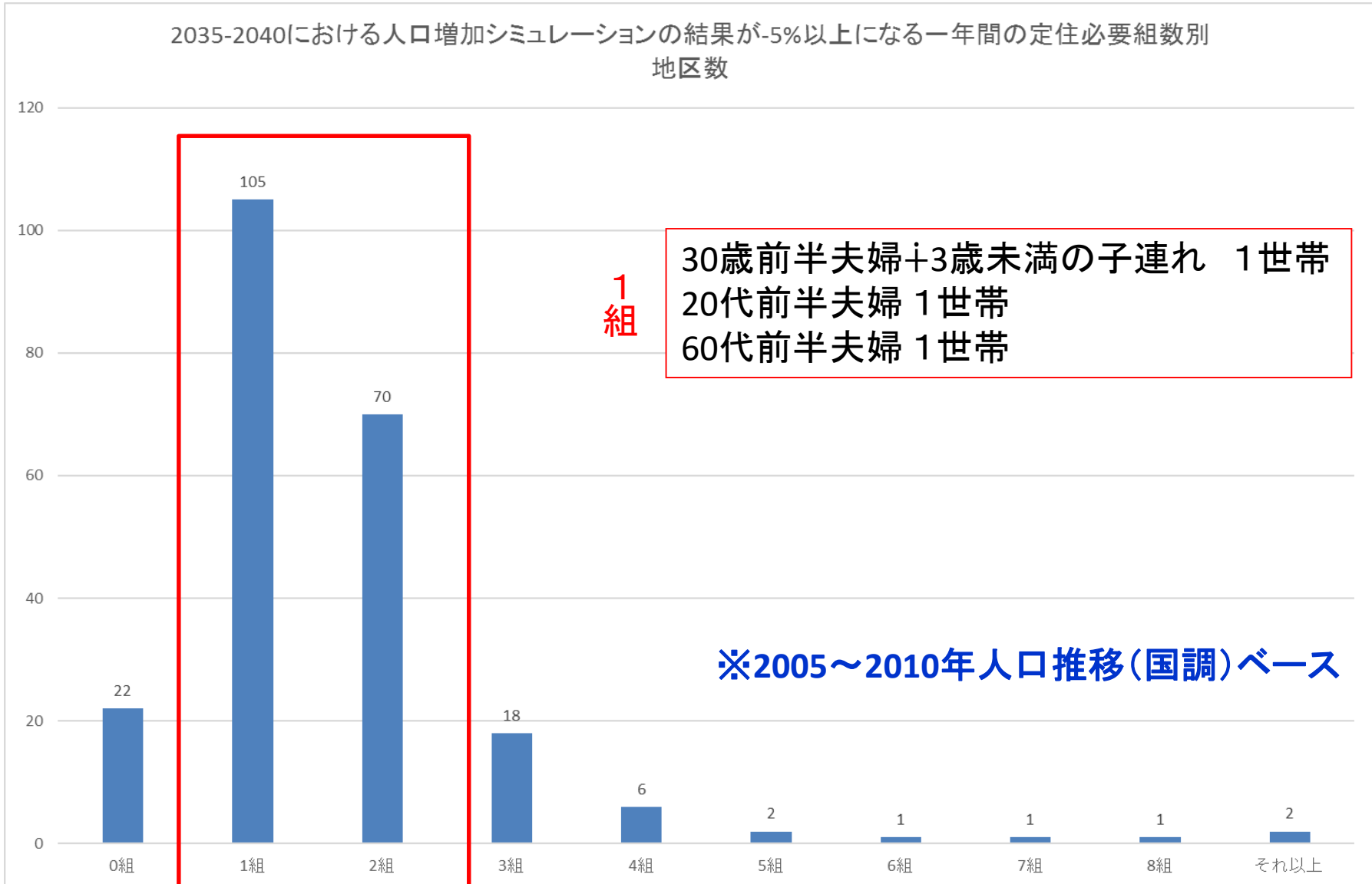
30歳前半夫婦と3歳未満の子連れ
20代前半夫婦
60代前半夫婦



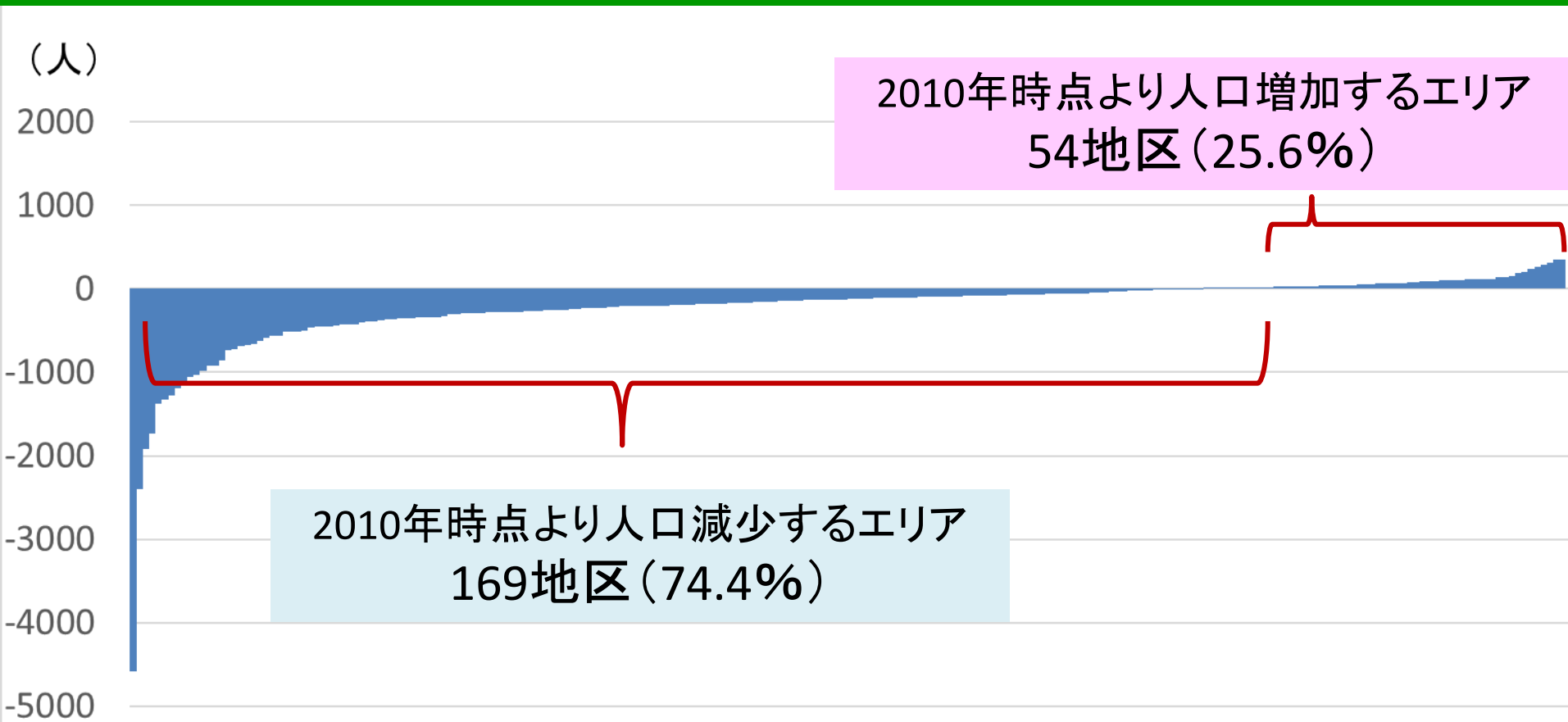
○2040年には人口減少が下げ止り



島根県の地域づくりエリア225地区では、 将来(2040年)に人口減少を止めるため、どの程度定住が必要か？



⑤但し、定住が進み2040年に人口減少が止まった場合でも



約7割の地域で人口縮小
(地域を底抜けさせないために今後とも強力な定住推進は必須)



⑥地域ではより小さい人口規模に対応できる運営体制が必要

従って

集落（自治会）の枠組みで対応を続けた場合

<農林業>

農業等生産活動

農林地や家屋の所有権が地域外へ

地域の農林地や家屋の管理

継続が困難に

<自治活動>

地域活性化活動

葬式等

道路や共同施設管理

内役

地域での生活条件が著しく悪化

集落（地域）で暮らしを支えるためには、集落で担ってきた役割の見直しや新たな仕組みづくりが必要

<特に>

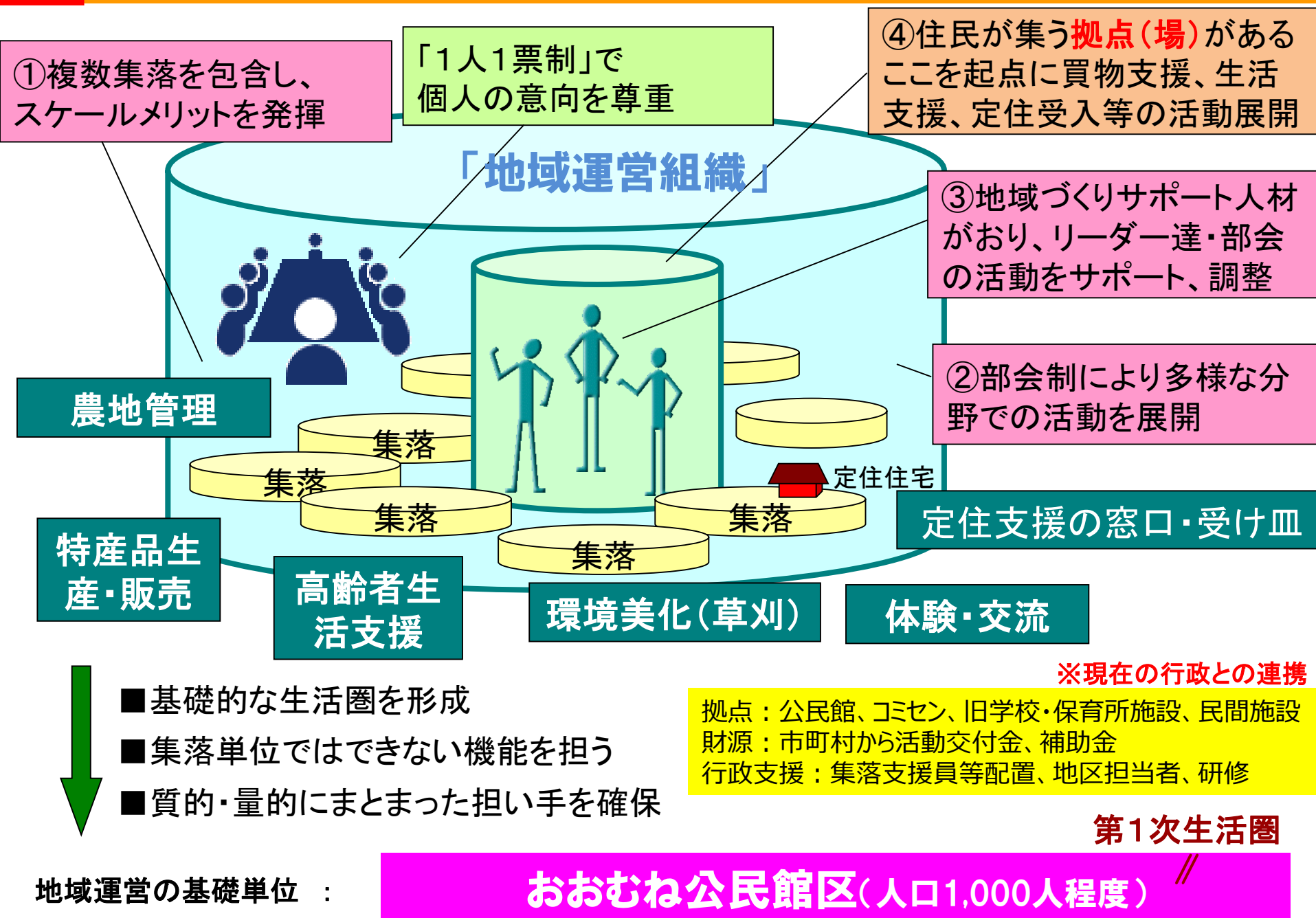
- ①地域活性化(産品販売、交流、定住等)
- ②資源管理体制(農地・山林・家屋等)
- ③安心・安全(防災、安否確認等)
- ④生活サポート(買物・通院・子育て)

集落（自治会）より大きな範囲で地域課題に対応できる仕組みづくりが必要

地域運営の仕組みづくり（小さな拠点）

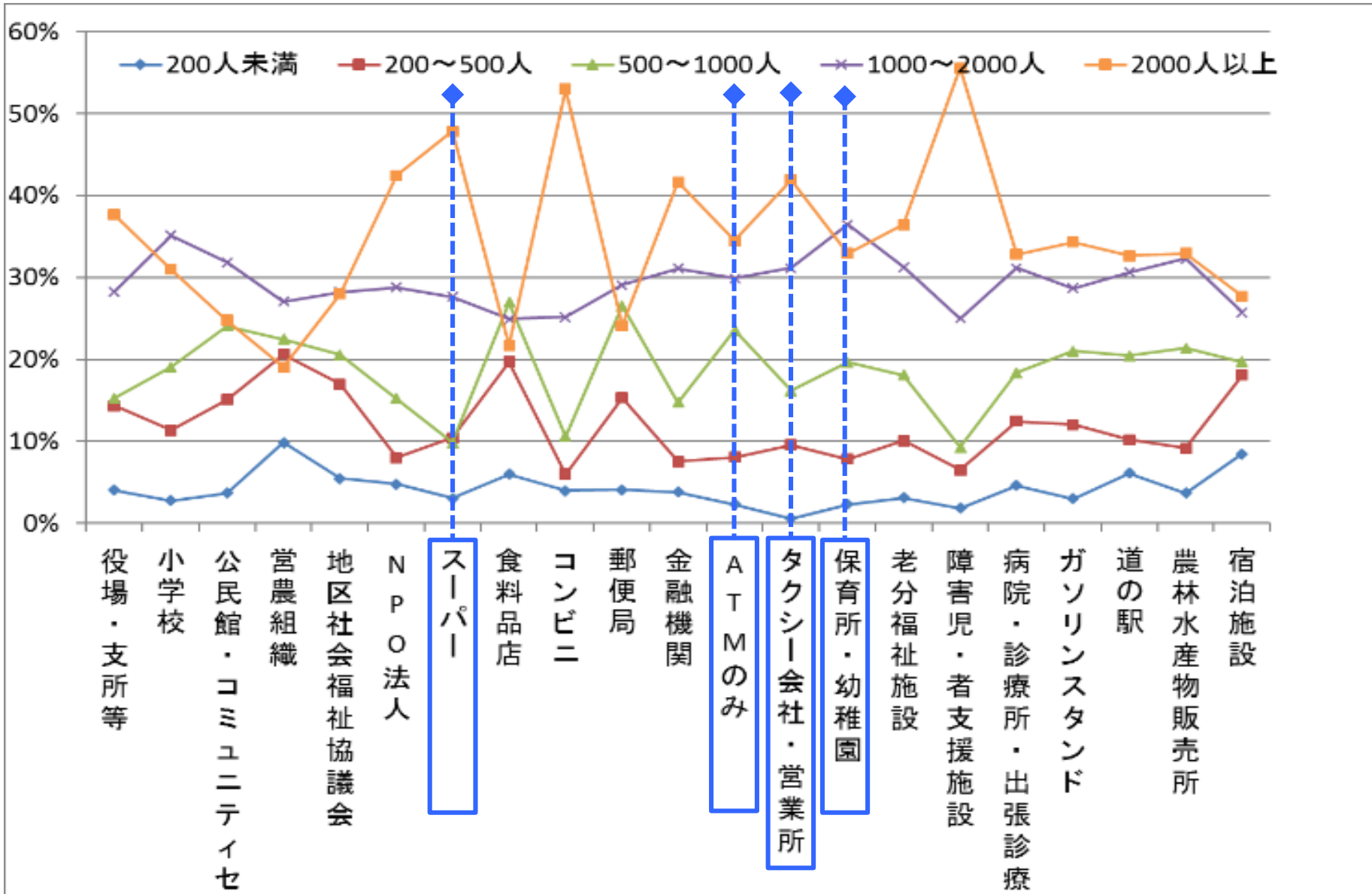
3つの段階

対応【第1段階目】複数集落を包含するエリアで地域運営組織をつくる



対応【第2段階目】『合わせ技』で暮らしに必要な生活機能を維持する

人口規模縮小 → 商店など生活機能低下 + 働く場所の減少 → 次世代定住条件悪化



資料: 平成24年度~平成26年度 中国地方知事会 共同研究・共同事業 成果報告より引用

単独で事業継続が困難になる

＜地域住民の生活を支える経済活動＞



人口減

需要減

後継者不在

住民の生活利便性等の低下



地域に必要な生活機能維持のためには

地域の拠点づくり

『合わせ技』で必要な生活機能を維持

例えば...

食料品・日用品販売

0.6人

燃料販売

0.3人

買物通院支援

0.1人

営農
中山間直払
事務代行

0.1人

新たな収益事業
特産品
木質燃料

0.4人

発案、出資、経営

サービス提供

地域運営組織



関係団体



＜経営形態＞

etc
NPO法人
有限責任事業組合
合同会社

地域の生活機能の維持を目的とした『合わせ技』例



①水道局から水道検針受託×430戸の見守り
躍動と安らぎの里づくり鍋山(雲南市鍋山)



②地元新聞販売店を引き継ぐ
LLPてごおする会(島根県邑南町口羽)



写真: 出羽公民館だより
より引用

③防災用の薪の備蓄×薪の販売
薪ステーション(邑南町出羽地区)

中山間直支の事務、農地管理

定住の受け皿整備(住宅)

都市との交流・連携の促進

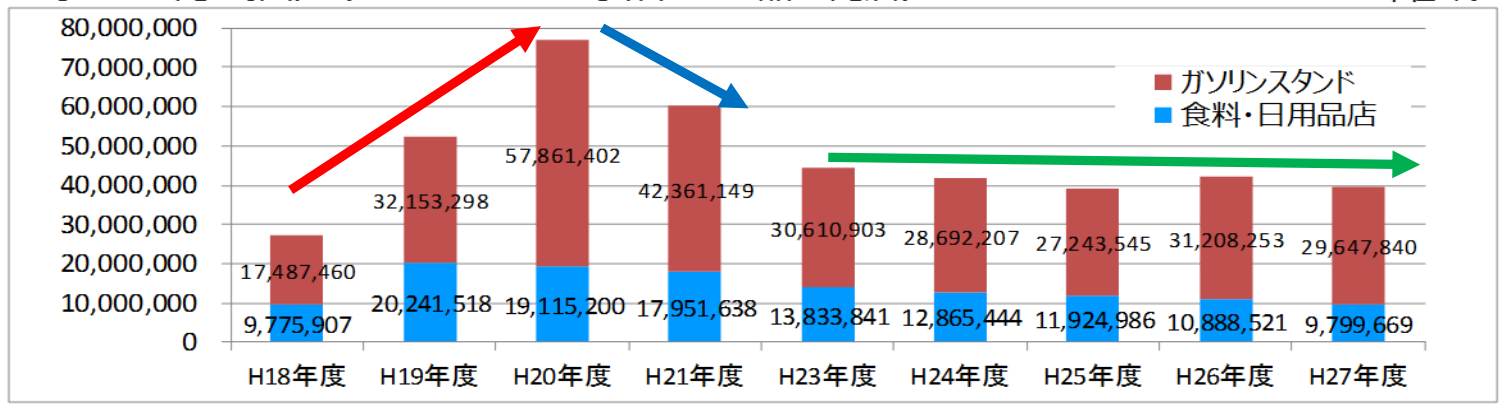
住民の日々の暮らし
に必要な業を支える

対応 【第3段階目】 生活事業に収益事業を組み合わせ持続性確保

広島県A町B協議会（ガソリンスタンド+食品・日用品小売店の複合経営）H18年～

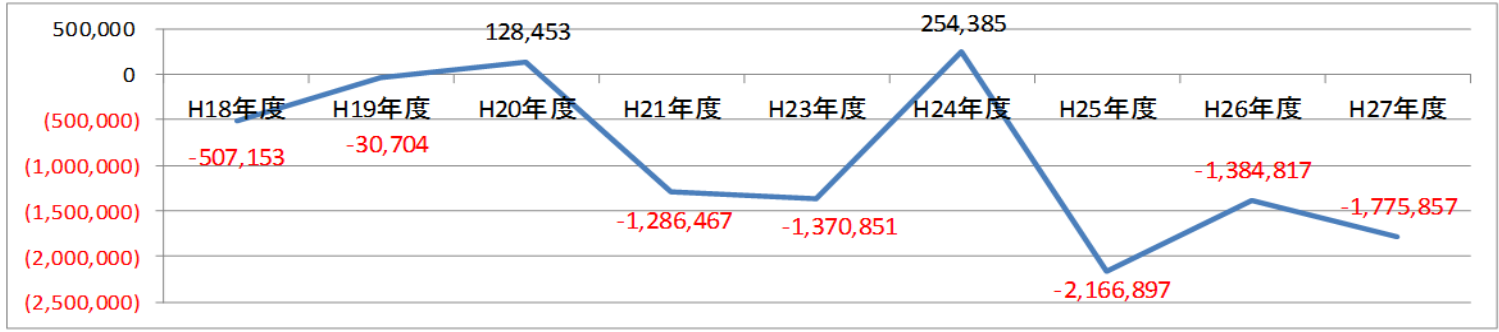
■事例Kの売上推移（ガソリンスタンド+食料・日用品小売店）

単位：円

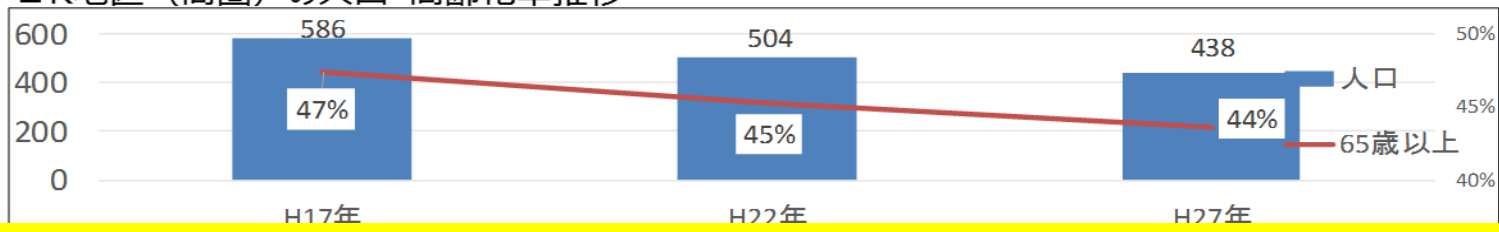


■事例Kの収支推移

単位：円



■K地区（商圈）の人口・高齢化率推移



食料品店+ガソリンスタンドなど地元小売のみの
 組合せでは人口減・世代交代が進むと収支悪化
 商店などの維持に成功しても

収益性の高い事業の導入や、地域経済循環の強化（地元生産物の利用拡大、地元店からの購入強化）が不可欠

経済活動を展開する上で特に重要な視点は？

地域づくりの活動展開

将来の組織の収入源、住民の小さな収入機会

自治、福祉、社会教育

- ・防災
- ・安否確認
- ・高齢者世帯の移動支援
- ・放課後児童、ふるさと教育 etc

交流・定住

- ・体験交流
- ・定住の受け皿づくり etc

経済事業

- ・商店運営(買い物場所確保)
- ・産品づくり・販売
- + 施設の指定管理、団体事務代行 etc

地域から出ていくお金を取り戻す → 『地域経済循環』

中山間C地域経済循環調査

島根県O町A地区：人口約1500人 ⇒ 世帯の食料・暖房給湯用燃料の年間支出：1億8000万円

単位：万円

		世帯合計	①夫婦のみ世帯(65歳未満の者を含む)	②夫婦のみ世帯(構成員は65歳以上のみ)	③夫婦と子供からなる世帯	④ひとり親世帯	⑤核家族以外の世帯	⑥単独世帯(65歳未満)	⑦単独世帯(65歳以上)
食料	米、粉、雑穀	1,554	142	657	120	31	222	75	307
	パン	1,489	152	394	196	118	363	80	184
	めん類	997	85	232	175	26	325	45	108
	生鮮野菜・キノコ	2,476	200	672	374	117	693	106	314
	野菜加工製品	1,968	132	671	226	136	420	69	313
	果物	1,259	53	419	182	44	336	28	196
	お菓子	3,175	251	872	428	292	793	132	407
燃料	総菜おかず・弁当・テイクアウト	2,878	287	941	281	258	521	151	439
	灯油、A重油(暖房・給湯用)	2,599	241	1,178	131	131	242	127	550
地産地消可能額(パターン2)計		18,394							

域外へ流出

原因

地元商店がなくなる

地元の生産物(農産物、加工品等)が地元で使われていない

地元で需要のある生産物が生産・販売されていない

⇒ 身近な買い物場所消失

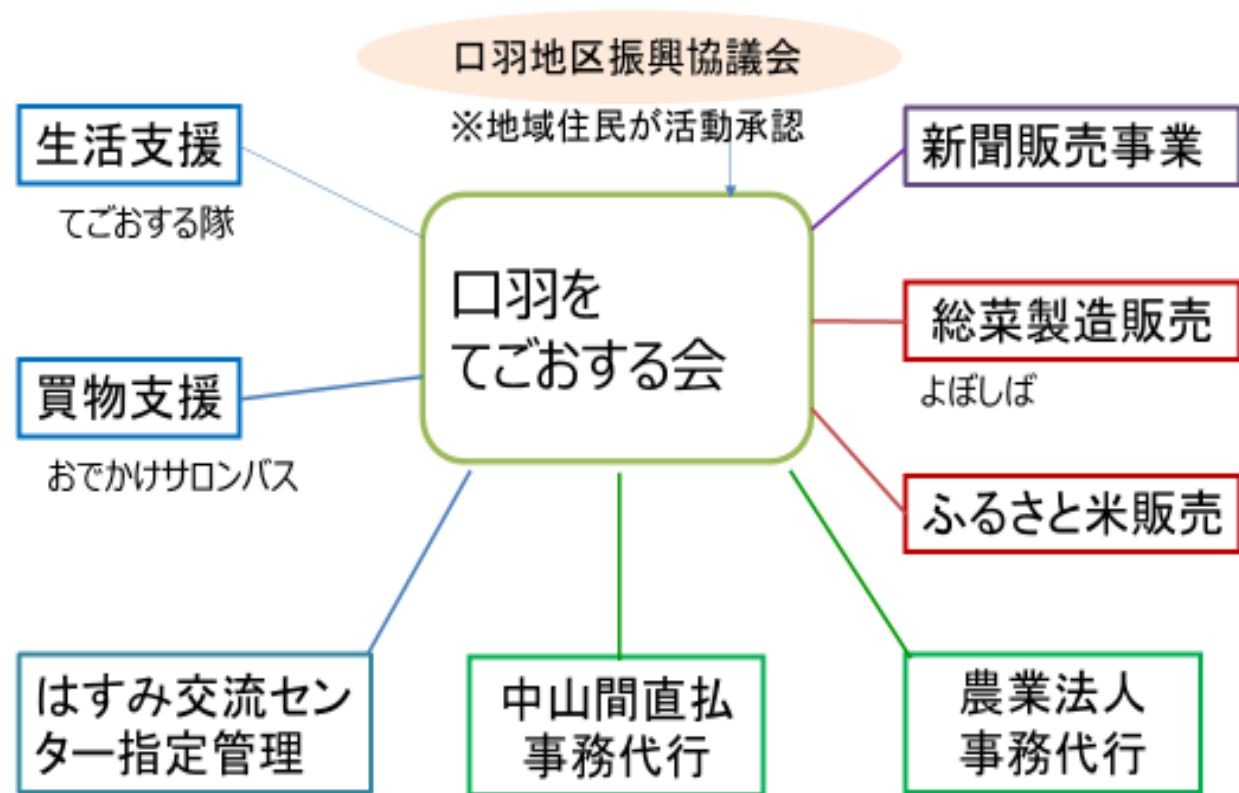
⇒ 地元の農や食文化の未利用 ⇒ 消失

2. 邑南町口羽地区での小さな拠点の展開と 地域経済循環プロジェクトの紹介

(1) 小さな拠点づくりの紹介 (邑南町口羽地区)

口羽をてごおする会

人口880人、高齢化率50.1%
平成18年度から設立準備
平成21年に組織設立



<拠点施設 よほしば会館>



てごお隊登録用紙

- ①手ごおする隊を組織
- 窓口＝地区社協
- 対象年齢：制限なし
- 利用料金
- シルバー人材センター料金準拠

- 口羽のてごおする会の窓口の開設
- てごお協力隊設立・登録募集(32名)
- てごお協力隊の支援活動開始
- 草刈り・墓掃除・田の荒起こし



協力隊活動（草刈り）

申込書 手ごおする会支援隊員として、参加希望します。

氏名		住所	大字	番地
生年月日	年 月 日(歳)	集落名		
自宅電話		作業従事 可能時間	・空いている時はいつでも	
携帯電話		(当てはまる ものに全て 〇を)	・平日のみ	・一日中
通信環境	・ファックスもある ・インターネットもつながる		・土日祭日のみ	・午前中 ・午後

- どんな仕事ができますか。可能なものは全て〇をして下さい。
- ・一般事務（書類作成等）
 - ・屋根雨樋等修繕
 - ・野菜収穫袋詰め作業
 - ・会計管理（帳簿、通帳管理）
 - ・草刈り機作業
 - ・竹刈払、間伐作業
 - ・コンピュータ操作
 - ・電牧設置
 - ・農機具運転
 - ・アンケート調査訪問
 - ・除雪作業
 - ・重機の運転
 - ・高齢者世帯訪問ご用聞き
 - ・田畑点検見回り
 - ・大型車運転
 - ・配布物を配る
 - ・葬式準備手伝い
 - ・農産物集出荷運送
 - ・家事手伝い
 - ・祭典御神行手伝い
 - ・牛の給餌等軽作業
 - ・配食弁当づくり
 - その他 ()

■ その他ご意見ご要望

支援活動の要請は携帯メールアドレスに一斉案内したいと思いますので、可能ならばメールアドレスを教えてください。

(@)

②サロンバス運営(月1~2回)



お出かけサロンバスのご案内

「 銀 山 街 道 を 訪 ね る 旅 ① 」

世界遺産を見物がてら...銀山に関する史跡をたずねる旅をしませんか。
楽しみながら、学びながら、また明日への元気を取り戻しましょう?!

- 運行日：7月19日(月祝)と 7月22日(木)
都合にあわせて希望の日(第1希望、第2希望)をお申込み下さい。
可能な限り皆さんが参加できるように人数調整させていただきます。
- 行き先：大森銀山
布野から大森銀山までいろいろな史跡を訪ねていきます。
- 参加費 会費：2000円
(※行き先での入館料、昼食代等は各自でご負担下さい)
- 参加資格：65歳以上(口羽地区にお住まい方)
- 申込締切：7月15日 までにご連絡下さい。
- 申込・お問合せ：てごおする会 事務局
電話 87-0140 (中村まで)

※当日は、参加者の状況により、近くまでお迎えに参ります。帰日も同様に、お送りしますので、交通手段についてはご心配なく、お申し込み下さい。
(概ね朝8:00くらいから順次お迎えに行き、夕方6時までには、全員をお送りできると思います。)
※参加費には当日の旅行保険加入料も含まれていますので、安心してご参加下さい。
※年に3回程度のお出かけサロンバスの運行を予定しています。
その折には、またご案内させていただきますので、奮ってご参加下さい!

③中山間直接支払い制度
農地水環境事業
事務手続き代行



中山間地域直払制度
農地水環境

2集落
口羽地区全集落

ふるさと米の供給協定を結びませんか

今、ふるさとの田畑は...

私たちふるさと羽須美では過疎・高齢化により田畑がどんどん荒廃化しています。
 かつて350haほどあった羽須美村の田んぼは、現在200haくらいまで減っています。
 おいしい米がとれる山間高冷地の田んぼから先行して消滅していく現状を見ると、もったいない気がします。

そこで、米の供給協定を

平均的な家庭1ヶ月の米必要量を10kgとして計算すると、100世帯1年分の供給協定により、約4haの田んぼを守ることができます。ふるさと羽須美に縁のある方々が直接手を結ぶことにより、様々な波状効果を期待することができます。

食の安全時代に向けて

誰がどのような作り方で稲を育てたか、ふるさと米はその情報がきちんと確かめられ、安心して口にすることができます。

食料危機時代に向けて

発展途上国の人口増、経済発展、地球温暖化、穀物のバイオエネルギー化など中長期的には食糧不足の時代へ向かっていると予測されます。また都市では地震などの災害が起きるとたちまち食料パニックになる恐れもあります。
 ふるさと米はあなたのご家族のお米をきちんと預かり、供給保証します。

■価格は10kgあたり5,000円として、(送料、玄米保管料を含む。)

- A. お試しコース 30kg 15,000円
- B. 半年コース 60kg 30,000円
- C. 1年コース 120kg 60,000円

を保証料として前払いしていただきます。(1年ごとに契約更新)

■振込先は下記のとおり2つあります。(振込料はご負担ください)

- ①山陰合同銀行口羽代理店(普通) 3600279 NPOひろしまね理事小田博之
- ②郵便振替 01380-9-82693 特定非営利活動法人ひろしまね

ふるさと米供給保証協定申込書 FAX 0855-87-0775

お名前		注文コース	30kg 60kg 120kg
お届け先	〒		
電話番号		Eメール	
送付形態	送付回数(12回・6回・4回・2回・1回) 希望項目を○で囲んで 精米歩合(玄米・5分・7分・上白) ください。		

7名で1日交替で仕切り

- 新聞折り込み・・・高齢女性、主婦さんに声かけして作業
- 新聞配達・・・7名のうち担当の者が実施



閉店する地元新聞販売店を引き継いで
地元住民（半分は自営業）7名で事業開始

- 販売額1000万円・・・てごおする会で専従職員雇用が可能に
- ガスや電気メータ一点検も同時可能に、安否確認も同時に可能に

<口羽をてごおする会の運営体制とLLPてごおする会の経済事業>

経済活動以外の
活動分野

生活支援
地域福祉
文化等



邑南町事業助成金
(H24~28)を受託、地
域マネージャー配置へ



コーディネーター1世帯分
所得を確保し、人材確保に
向け試行中

経済活動分野

活動資金
収入づくり
雇用づくり



← 事務・調整作業

新聞販売
事業

施設管理
受託

ふるさと米
供給協定
事業

中山間地域
直接支払
事務代行

農業法
人事務

食料,燃料
地産地消事業

新たな
経済事業
作れないか？

(2) 口羽地区経済循環調査(2016年度～)

① 食料と燃料の需要調査

- 口羽地区の世帯・施設の食料と燃料（暖房・給湯用の灯油・重油）の支出額・調達先の把握
- 地元店舗からの購入拡大や地元生産物での代替により創出される所得額のシミュレーション
- 特に、所得創出効果が大きい分野・施設の抽出
- 重点項目の特定と事業計画

② 森林資源活用可能性調査

- 口羽地区のおおよその森林資源賦存量の把握
- 森林資源の活用に向けた課題と対応の方向性の整理
- 森林資源活用のためのパイロット事業シミュレーション
- 来年度以降の試行計画

実施体制

※予算

口羽地区
振興協議会

※調査・まとめ

LLP.
came.lab

※ノウハウ提供

中山間C

①食料と燃料の需要調査

世帯支出	225世帯	2010年国勢調査と中山間地域研究センターの家計調査データに基づき推計
施設支出	12施設	福祉施設2、公民館1、小学校1、羽須美支所1、保育所1、温水プール1、宿泊施設1、商店2、惣菜・仕出し1、ガソリンスタンド1

施設詳細	分類	調達状況(把握した支出項目)		
		食料	燃料(灯油・重油)	電気
よぼしば会館 ・口羽をてごおする会事務局 ・よぼしば(仕出し部門)	複合施設(事務所+仕出し)	○	○	○
交流センター(宿泊・テニス)	簡易宿泊施設		○	○
交流センター(温水プール)	温水プール		○	○
JA島根口羽店	スーパー・商店	○	○	○
三上商店	スーパー・商店	○	○	○
竹部農機	ガソリンスタンド		○	○
口羽保育所	保育園・こども園	○	○	○
あさぎり	福祉施設	○	○	○
安心センター	福祉施設	○	○	○
口羽公民館	公民館		○	○
口羽小学校	小学校		○	○
邑南町羽須美支所	役場		○	○
農家(米)【仮定値】	農業生産者		○	○

② 調査結果概要とポイント

■ 口羽地区内の世帯・施設の食料、燃料への支出状況

人口880人

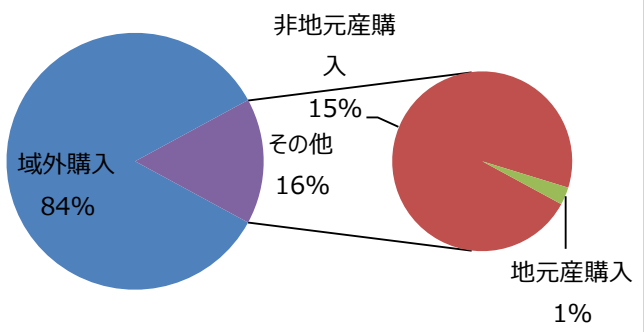
世帯・施設の支出合計 151,615,360円

食料	135,419,523円	89%	…… 世帯119,413,212円	施設 16,006,311円
			(88%)	(12%)
燃料	16,195,837円	11%	…… 世帯 10,866,217円	施設 5,329,620円
			(67%)	(33%)

■ 食料、燃料の地区内購入状況と地区内販売で生まれている所得額（現在）

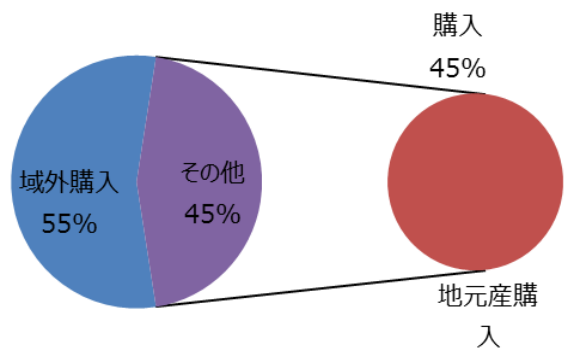
(食料)地区内購入・地区内産購入率

地区内購入16% 地元産購入1%



(燃料)地区内購入・地区内産調達率

地区内購入45% 地元産購入0%

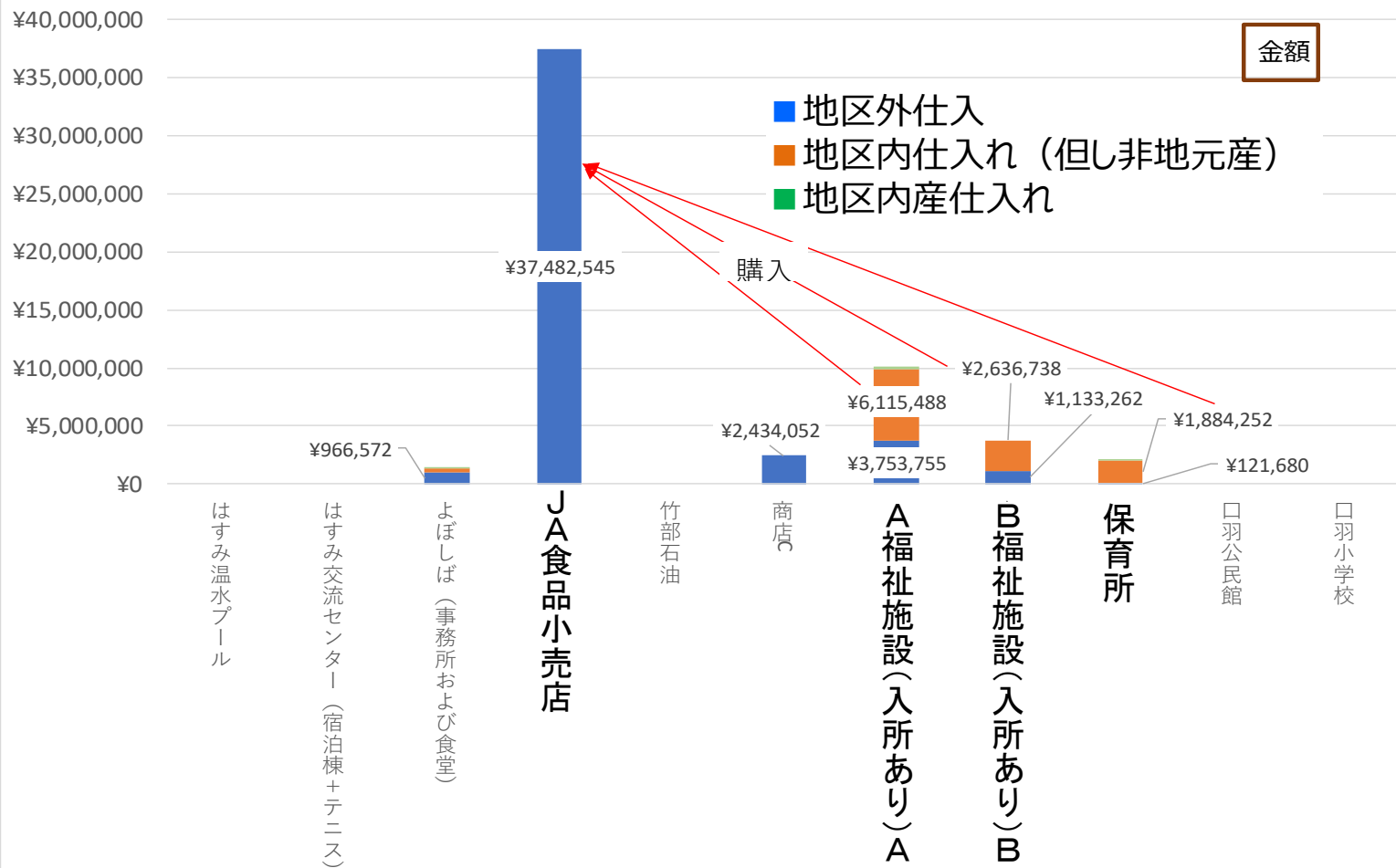


地区内販売で生まれている所得額(食料)
→6,754,856円

地区内販売で生まれている所得額(燃料)
→787,874円

食料

- ・すでに口羽地区の世帯・施設が区内で購入する食料の大きな部分はJA店舗が供給。
 - ・ただし、購入先のJA店舗、需要が大きなA福祉施設、B福祉施設、保育所等の施設とも、地元産の仕入れ額は10%未満に留まる。
- ⇒新たな所得創出のためには、大きな施設への地元農産物（米、野菜）の供給が必要。

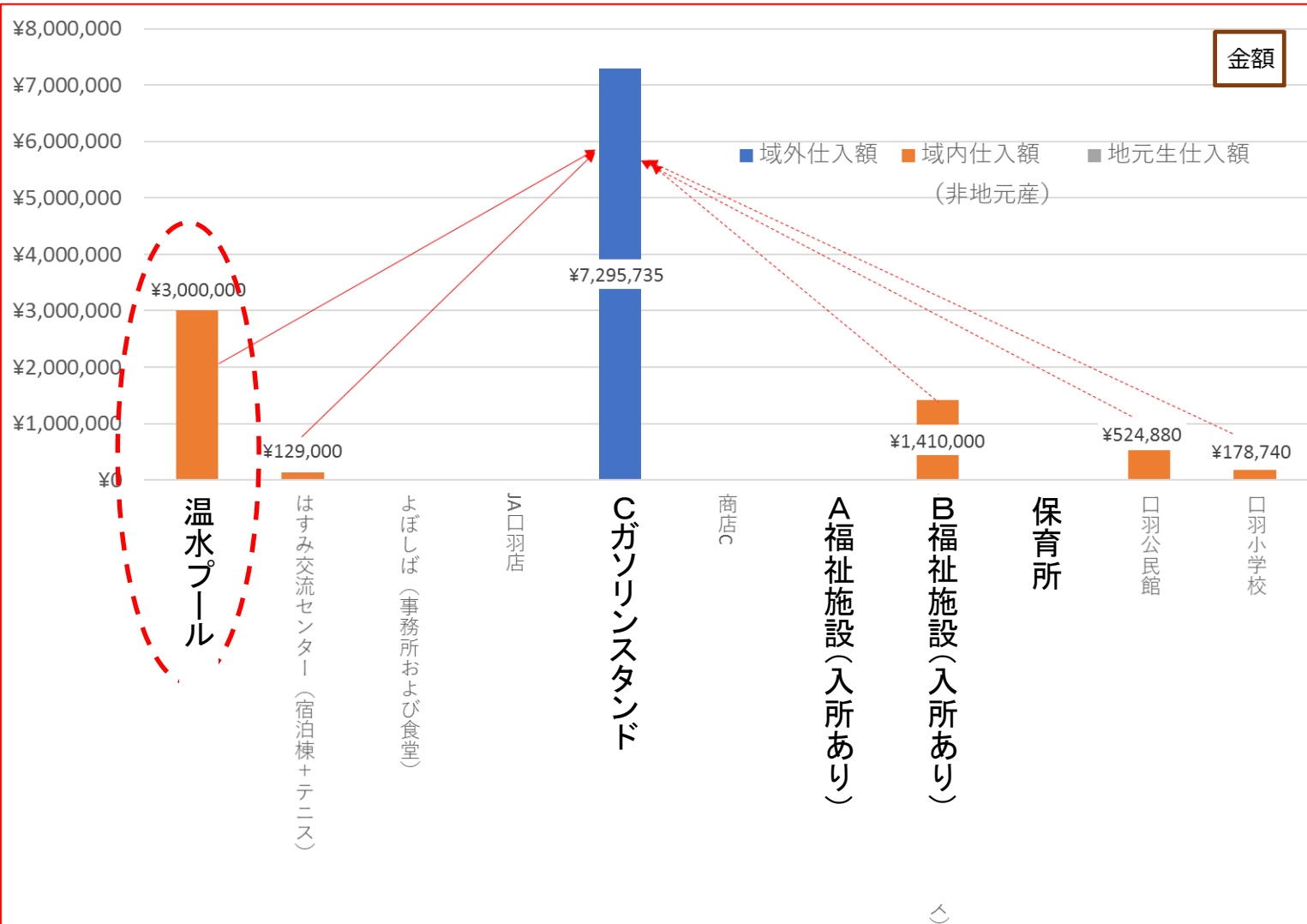


口羽地区内の施設の米・野菜の調達状況

福祉施設A + 福祉施設B + 保育所 + よぼしば
で米仕入れ額131万円、野菜仕入れ額366万円

燃料

- ・口羽地区の施設が地区内で購入する燃料の大きな部分はCガソリンスタンドが供給。
- ⇒新たな所得創出には、石油系の燃料の森林資源を利用した木質燃料への切替が必要。
- ⇒施設での木質燃料利用の拡大にあたっては、灯油の年間使用額が大きい温水プール（年間300万円使用）等をモデルに代替可能性の検討が必要。



③食料、燃料の域内購入拡大による所得創出に向けた検討

ア.食料について(方向性)

■第1段階:主要4施設への地元産の米、野菜の販売の仕組みづくりを進める

※地区内の主要4施設で米仕入額131万円、野菜仕入額366万円

■第2段階:地元産の米、野菜、総菜の住民への直販を検討(直売所、直売コーナー等)

野菜については共同農園を整備し、段階的に供給量を拡大

※世帯の地区外での購入額(米480万円、野菜590万円、総菜930万円)

イ.燃料について(方向性)

■第1段階:燃料の年間使用額の大きい温水プールをモデルに灯油から木質燃料利用への切り替えやその場合の**木質燃料供給体制**について検討

※温水プールで約300万円、B福祉施設で約140万円の灯油を年間購入

■第2段階:施設供給をベースとして、世帯での暖房、給湯での木質燃料供給の促進策について検討。

※世帯での燃料(灯油の)購入額は約1000万円

ウ.留意点

■検討や試行実験に当たっては、いま営業されている食料品店や燃料販売店との連携等に配慮が必要。

④森林資源活用可能性調査(H28～)～燃料供給可能性と温水プール需要～

①森林資源量の推計 (口羽地区全体)

口羽地区の森林資源量 約480,000m³

↓
(数人+軽トラ・2t車両+ホップ・ダブルウィンチで搬出
(公道・林道・作業道の両側10mの範囲に接する団地を林班図から抽出)

↓
伐出可能な森林資源量 約30,000m³
約12,000t ※杉換算



②木質燃料代替シミュレーション (口羽地区全体)

口羽地区の灯油・A重油支出額(推計)
年間16,195,837円

↓
燃料需要量・・・薪 420,959kg
・・・チップ 532,389kg

↓
所得創出額・・・薪 1,166,761円
・・・チップ 793,047円

③木質燃料代替シミュレーション (はすみ温水プール想定)

年間重油消費量37,500L=熱量356,250kwh/kg

薪 (含水率20～30%程度を想定)		
発熱量(*1):	4.3	kwh/kg
加工単価(*2):	6.5	円/kg
原木調達単価(*2):	8.8	円/kg
合計単価(*2):	15.3	円/kg
燃料購入額:	1,267,587	円
チップ (含水率43%程度を想定)		
発熱量(*1):	3.4	kwh/kg
必要量:	82,849	kg
加工単価(*2):	7	円/kg
原木調達単価(*2):	4.2	円/kg
合計単価(*2):	11.2	円/kg
燃料購入額:	927,907	円

収入
20万円程度

H29年度の展開

伐出・加工体制整備

- ①原木調達の研究部会設立
- ②集材可能エリアの特定調査開始
- ③地権者との権利関係の把握・調整開始
- ④材搬出実験

※まず年間70m³程度 (はすみ温水プールで必要とされる年間必要量) を目指す

- ⑤ストックヤードの検討と既存建物への整備

仕事づくり

- ⑥木質バイオマス関連での収入と組合せる他の仕事検討 (地域MG、農業、事務等)

まとめ

- より少ない人口規模に対応できる支えあいの仕組みづくり ⇒ 小さな拠点づくり(公民館エリア)
- 小さな拠点づくりの基盤は「地域運営組織」
- 需要縮小に伴う商店、GS、交通等の後退を補完するため地域運営組織が“複合経営”で生活事業を維持するケースが出てきている
- これら“地域運営組織の経済事業の維持”には、今後、収益性の高い事業の導入や地域経済循環の強化(地元生産物の利用拡大、地元店からの購入強化)が不可欠
- 地域経済循環調査等により、地域の世帯、施設の食料、燃料等の購入構造の把握や今後の購入動向を予測することが対策検討の第1歩